

InfoCom ICT 経済報告

NO.76

ICT 経済概況

【2022年10-12月期のポイント(前年同期比)】

2022年10-12月期のICT経済は前年同期比マイナス0.1%と9期ぶりにマイナス成長となった(7-9月期:同2.8%増から2.9ポイント悪化)。ICTサービスは前年同期比1.3%増と3期連続で増加したものの(7-9月期:同2.3%増から1.0ポイント縮小)、ICT財は同マイナス4.6%と減少に転じた(7-9月期:同4.2%増から8.8ポイント悪化)。

今期のICT経済は、財生産は半導体・フラットパネル製造装置等が減少に転じ、ICT在庫の増加幅は縮小している。一方、ICTサービスは、情報サービス業が牽引し、3期連続で増加した。2023年1-3月期以降の経済の先行きについては、世界経済が物価高と金融当局の引き締め政策による各国の国内需要の下振れを背景に緩やかに減速していくことが下押し圧力となる。今後のICT経済の先行き不透明感は続くものと想定される。

2023年3月

(株)情報通信総合研究所

1.2022 年 10-12 月期の概況.....	3
2.ICT 経済供給面	6
2-1.ICT 関連財及び在庫	6
2-2.ICT 関連サービス	9
2-3.ICT 供給面総合	11
3.ICT 経済需要面	12
3-1.ICT 関連消費	12
3-2.ICT 関連設備投資.....	16
① 民需	16
② 官公需	18
3-3.ICT 関連外需	20
① ICT 関連輸出.....	20
② ICT 関連輸入.....	22
③ ICT 関連サービスの国際収支	24

※本報告の各種統計データは、2023 年 2 月 16 日現在のデータを使用しています。

1.2022年10-12月期の概況

【2022年10-12月期のポイント(前年同期比)】

2022年10-12月期のICT経済は前年同期比マイナス0.1%と9期ぶりにマイナス成長となった(7-9月期:同2.8%増から2.9ポイント悪化)。ICTサービスは前年同期比1.3%増と3期連続で増加したもの(7-9月期:同2.3%増から1.0ポイント縮小)、ICT財は同マイナス4.6%と減少に転じた(7-9月期:同4.2%増から8.8ポイント悪化)。

今期のICT経済は、財生産は半導体・フラットパネル製造装置等が減少に転じ、ICT在庫の増加幅は縮小している。一方、ICTサービスは、情報サービス業が牽引し、3期連続で増加した。2023年1-3月期以降の経済の先行きについては、世界経済が物価高と金融当局の引き締め政策による各国の国内需要の下振れを背景に緩やかに減速していくことが下押し圧力となる。今後のICT経済の先行き不透明感は続くものと想定される。

需要サイドについては、ICT消費は6期連続で減少した。通信・通話使用料の減少幅は縮小しているものの、パソコン、インターネット接続料は減少に転じた。ICT設備投資(民需)は通信機が増加に転じたものの、電子計算機等は減少に転じ、6期ぶりに減少に転じた。一方、ICT輸出は9期連続で増加した。背景には、5Gや車載、産業用IoT向け半導体等電子部品の需要増を背景にした半導体製造装置の需要の増加が継続している。ICT輸入も9期連続で増加した。ただし、数量ベースでは輸出は3期連続、輸入は5期連続のマイナス成長となった。輸出入ともに金額ベースで増加を維持しているものの、円安基調である点を考慮する必要がある。数量ベースの動きから捉えると、輸出は海外経済の減速を背景に弱めの動きが続くことが予想される。加えて米国の対中輸出規制による半導体サプライチェーンへの影響が国内の半導体製造装置の生産にもたらすマイナスの影響も懸念される。

図表1 ICT関連経済指標の推移

		2020年				2021年				2022年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	0
	財	0	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	サービス	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	設備投資(民需)	+	-	-	+	-	-	+	0	+	+	+	0
	設備投資(官公需)	+	-	-	+	-	-	+	+	-	+	-	-
	輸出	-	-	0	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	輸入	-	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+
+の数		3	2	1	6	3	6	7	6	5	6	6	3

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」(横ばい)。

【2022年10-12月期の動向】

(ICT 経済総合)

- ・ 国内 ICT 経済は前年同期比マイナス 0.1%と 9 期ぶりに減少に転じた。前期（7-9 月期）に比べて 2.9 ポイント悪化した（図表 2,10）。

(ICT サービス)

- ・ ICT サービスはプラス 1.3%と 3 期連続で増加した。前期（7-9 月期）に比べて 1.0 ポイント縮小した（図表 2,8）。受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトの増加幅が拡大したものの、ゲームソフトは減少に転じた（図表 9）。

(ICT 財)

- ・ ICT 財は前年同期比マイナス 4.6%と減少に転じ、前期（7-9 月期）に比べて 8.8 ポイント悪化した（図表 2,4）。電子部品は減少幅がわずかに縮小したものの、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は減少に転じ、集積回路は減少幅が拡大した（図表 5）。

(ICT 在庫)

- ・ ICT 在庫は前年同期比プラス 12.6%と増加したが、前期（7-9 月期）に比べると増加幅が 9.5 ポイント縮小した（図表 2,5,6）。電子デバイスは減少に転じ、電池の増加幅が縮小した（図表 7）。

(ICT 消費)

- ・ ICT 消費は前年同期比マイナス 2.6%と 6 期連続で減少したが、前期（7-9 月期）に比べると 1.6 ポイント改善した（図表 2,11）。パソコン、インターネット接続料は減少に転じた（図表 12）。

(ICT 設備投資)

- ・ 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比マイナス 0.7%と 6 期ぶりに減少に転じた。前期（7-9 月期）に比べて 7.4 ポイント悪化した（図表 2,15）。通信機は増加に転じたものの、電子計算機等は減少に転じた（図表 16）。
- ・ 官公需は前年同期比マイナス 7.3%と 2 期連続で減少した（図表 2,17）。

(ICT 輸出入)

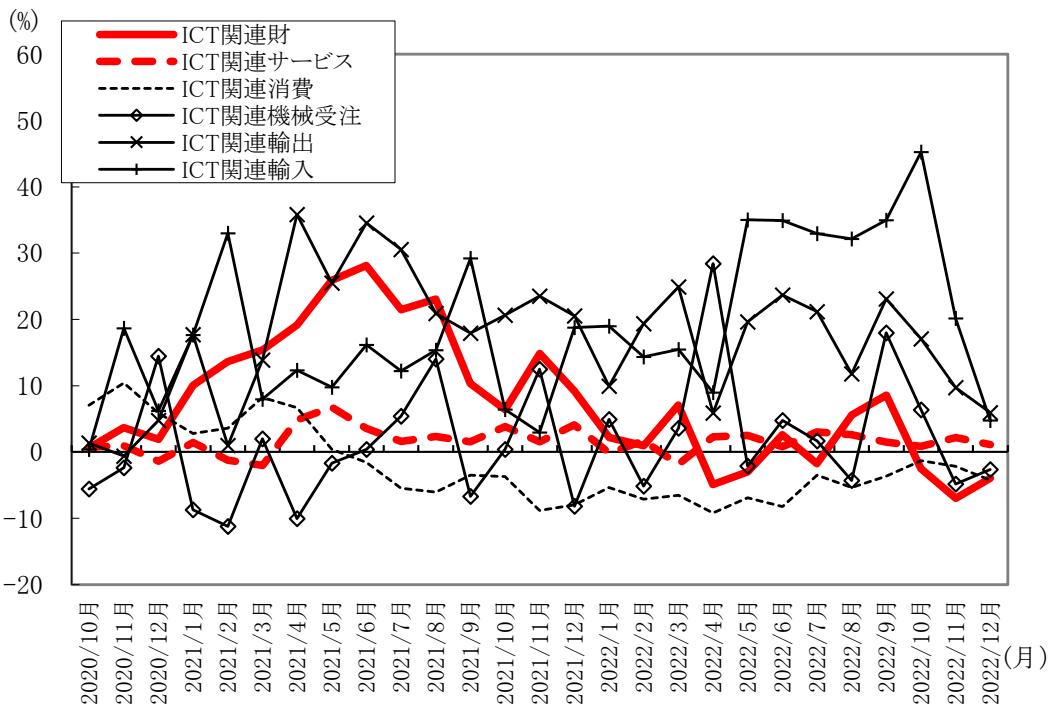
- ・ ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比プラス 10.8%と 9 期連続で増加した（図表 8）。半導体等電子部品、半導体製造装置は増加幅が縮小したものの、電算機類（含周辺機器）は増加幅が拡大した。数量ベースでは同マイナス 9.9%と 3 期連続で減少した（図表 20）。
- ・ ICT 輸入（金額ベース）は前年同期比プラス 22.7%と 9 期連続で増加した（図表 9）。通信機、半導体等電子部品、半導体製造装置は増加幅が縮小した。数量ベースでは同マイナス 8.1%と 5 期連続で減少した（図表 23）。

図表 2 : ICT 関連経済指標：生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース、数量ベース

	財・サービス生産				消費				設備投資(民需)				設備投資(官公需)				貿易										
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指標		家計消費状況調査		機械受注		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)								
ICT関連 指標 前年 同期比	ICT関連 前年 同期比																										
2018CY	2.2	1.1	2.1	0.2	1.2	2.2	0.2	0.8	2.3	0.1	3.6	1.8	0.7	3.6	10.5	4.3	4.1	1.3	0.2	9.7	2.9	0.4	1.7	-1.8	2.8	0.7	
2019CY	-1.1	-3.0	-8.5	-0.9	0.3	1.3	0.1	1.6	3.6	0.2	-0.7	-1.4	-0.5	-9.8	3.8	1.7	-5.6	-7.8	-1.0	-4.9	-4.5	-0.6	-4.3	-7.7	-1.1	-2.2	
2020CY	-2.0	-10.3	-2.3	-0.2	-6.9	-1.9	-0.2	-5.2	3.6	0.2	-8.4	-2.9	-1.1	1.94	-2.8	-1.4	-11.1	-2.5	-0.3	-13.7	0.0	-11.8	-6.7	-6.6	6.1		
2021CY	5.3	5.6	16.0	1.8	1.4	2.2	0.2	0.3	-1.4	-0.1	6.8	-1.6	-0.6	-7.3	-24.4	-1.0	21.5	21.5	3.0	24.9	14.4	2.1	12.2	14.3	5.2	5.2	
2022CY	1.0	-0.1	0.4	0.1	1.8	1.2	0.1	4.3	-5.4	-0.4	5.2	4.3	1.6	5.4	-4.8	-2.1	18.2	15.8	2.2	39.4	24.6	3.4	-2.0	-2.6	-0.2	-3.7	
2017FY	2.2	2.9	4.9	0.5	1.3	1.3	0.1	1.2	7.2	0.4	-0.8	2.7	1.1	-5.2	-3.9	-1.6	10.8	10.5	1.4	13.7	13.7	1.8	5.0	6.6	4.4	7.6	
2018FY	1.6	0.2	-1.1	-0.1	1.1	2.5	0.2	0.9	2.3	0.1	2.8	-1.0	-0.4	-1.7	6.4	2.7	1.9	-1.6	-0.2	7.3	0.8	0.1	-0.6	-5.6	1.4	-0.2	
2019FY	-1.0	-3.7	-6.5	-0.7	-0.6	0.8	0.1	0.3	3.6	0.2	-0.3	1.0	0.4	10.0	11.0	5.0	-6.0	-5.9	-0.8	-6.3	-5.7	-0.4	-2.0	-2.3	1.8		
2020FY	-1.4	-9.6	1.2	0.1	-6.9	-2.1	-0.2	-5.1	4.3	0.3	-8.8	-4.8	-1.9	2.6	-5.5	-2.5	-8.4	0.3	0.0	-11.5	6.2	0.8	-0.5	3.3	-3.6	12.3	
2021FY	4.8	5.7	13.3	1.6	2.3	2.3	0.2	1.7	-4.2	-0.3	9.3	0.1	0.1	1.9	-5.0	-2.1	23.6	23.3	3.2	33.6	14.1	2.2	10.7	11.3	4.1	-0.4	
2019/4-6	-1.4	-2.2	-10.1	-1.1	0.7	1.5	0.1	3.5	3.7	0.2	4.1	-2.0	-0.8	13.6	21.9	12.9	-5.5	-10.1	-1.3	-0.2	2.1	0.2	-6.1	-12.1	-0.1	1.8	
7-9	0.2	-1.1	-8.5	-0.1	1.0	2.0	3.1	0.3	4.1	7.5	0.5	-2.7	4.1	1.5	-8.8	9.1	4.0	-5.0	-9.7	-1.3	-5.0	-3.8	-0.5	-2.3	-9.1	2.3	8.0
10-12	-2.6	-6.9	-6.3	-0.7	-2.3	-1.4	-0.1	-3.4	0.6	0.0	-1.5	-1.2	-0.5	-10.8	-1.9	-0.7	-7.8	-2.2	-0.3	-11.9	-10.6	-1.4	-3.8	4.1	-4.5	-0.5	
2020/1-3	-0.2	-0.4	-0.9	-0.1	-2.8	-0.0	-0.0	-2.9	2.7	0.2	-1.0	2.7	1.1	4.50	10.8	4.7	-5.5	-1.2	-0.1	-7.3	-6.7	-0.9	-5.5	2.5	-6.8	-2.9	
4-6	-4.2	-20.3	-59.9	-0.6	-13.1	-3.7	-0.4	-9.4	3.5	0.2	-19.1	-4.8	-1.7	8.9	5.4	3.4	-25.3	-10.7	-1.3	-15.8	2.8	0.3	-25.1	-7.4	-4.8	12.8	
7-9	-4.3	-13.0	-4.8	-0.5	-8.7	-4.1	-0.4	-8.1	1.2	0.1	-14.1	-12.6	-5.0	6.6	-24.8	-13.0	-13.0	-0.7	-0.1	-19.9	-4.0	-0.5	-15.0	3.7	-11.4	1.2	
10-12	0.5	-3.5	2.1	0.2	-2.9	-0.0	-0.0	-0.3	7.7	0.5	12	3.1	1.2	14.6	-1.9	-0.8	-0.7	1.9	0.3	11.8	8.2	1.1	-1.9	3.7	-3.4	11.3	
2021/1-3	2.1	-1.2	13.1	1.4	-2.9	-0.8	-0.1	-2.5	4.9	0.3	-2.5	-4.2	-1.7	-10.5	-1.0	-0.3	6.0	10.5	1.3	2.6	18.1	2.3	4.5	13.3	5.9	23.2	
4-6	9.2	19.7	24.4	2.8	7.8	5.0	0.5	5.9	1.8	0.1	12.6	-3.8	-1.6	-12.9	-16.6	-10.2	45.0	322	4.7	24.2	12.7	1.9	34.4	26.8	5.5	5.1	
7-9	5.4	5.4	17.8	2.1	0.8	1.8	0.2	-1.7	-5.0	-0.4	13.3	2.2	0.9	-7.3	7.6	2.8	24.9	22.9	3.3	37.3	18.9	2.8	13.7	12.0	8.2	3.1	
10-12	4.9	0.9	10.1	1.2	0.8	3.2	0.3	-0.1	-6.9	-0.5	6.4	0.1	0.0	4.2	10.9	3.8	15.7	21.5	2.9	38.0	9.2	1.6	1.5	7.2	1.6	-6.8	
2022/1-3	0.6	-0.7	3.6	0.4	0.4	-0.3	-0.0	-28	-6.3	-0.5	6.1	1.8	0.7	-18.8	-10.5	-3.9	14.5	18.4	2.4	34.7	16.5	2.4	-0.7	1.8	4.1	-20	
4-6	1.0	-3.6	-1.6	-0.2	2.3	1.8	0.2	3.3	-8.1	-0.6	10.8	10.3	3.8	16.0	3.7	22	15.9	16.1	2.1	41.0	25.8	3.5	-3.1	-1.2	-1.2	-4.4	
7-9	2.8	4.3	42	0.5	2.9	2.3	0.2	7.1	-4.2	-0.3	7.9	6.7	2.5	-4.3	-6.5	-2.8	23.2	18.8	2.7	47.8	33.4	4.4	0.2	-0.8	1.0	-0.3	
10-12	-0.1	-0.2	-46	-0.6	1.6	1.3	1.0	-1.1	-2.6	-0.7	-0.3	-13.1	-7.3	-2.7	18.7	10.8	1.5	34.2	22.7	3.0	-4.2	-9.9	-2.0	-8.1			

(出所)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 ICT 関連経済指標(前年同期比)の推移(月次)



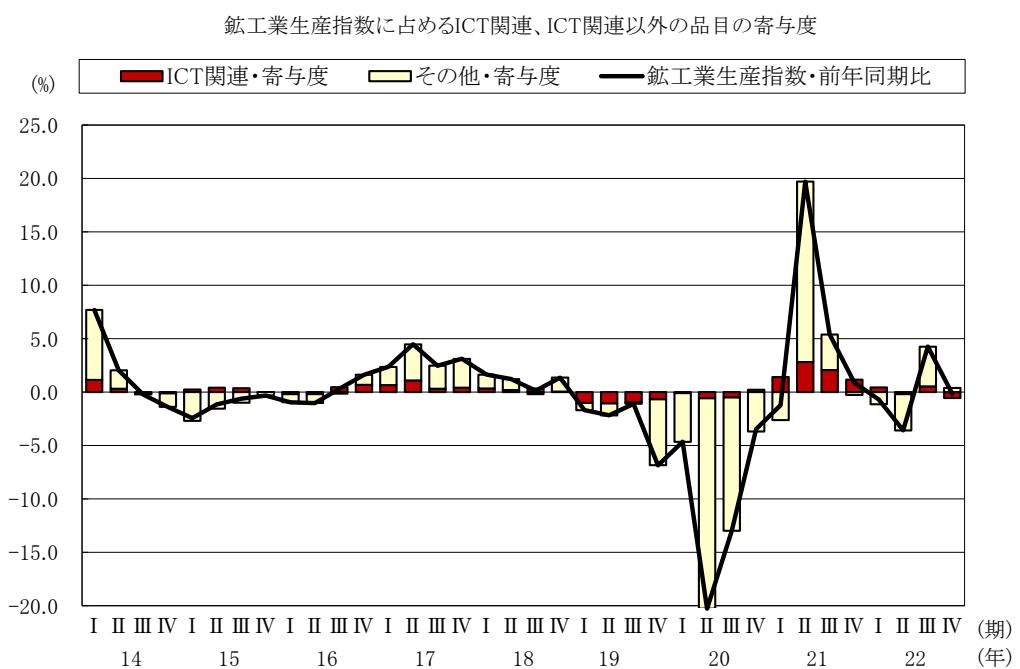
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2022年10-12月期のICT関連財は前年同期比マイナス4.6%と、前期（7-9月期）に比べて8.8ポイント悪化し、前期の増加から減少に転じた（図表2）。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 0.2%となっており、それに対する ICT 関連財の寄与度はマイナス 0.6%となった(図表 4)。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



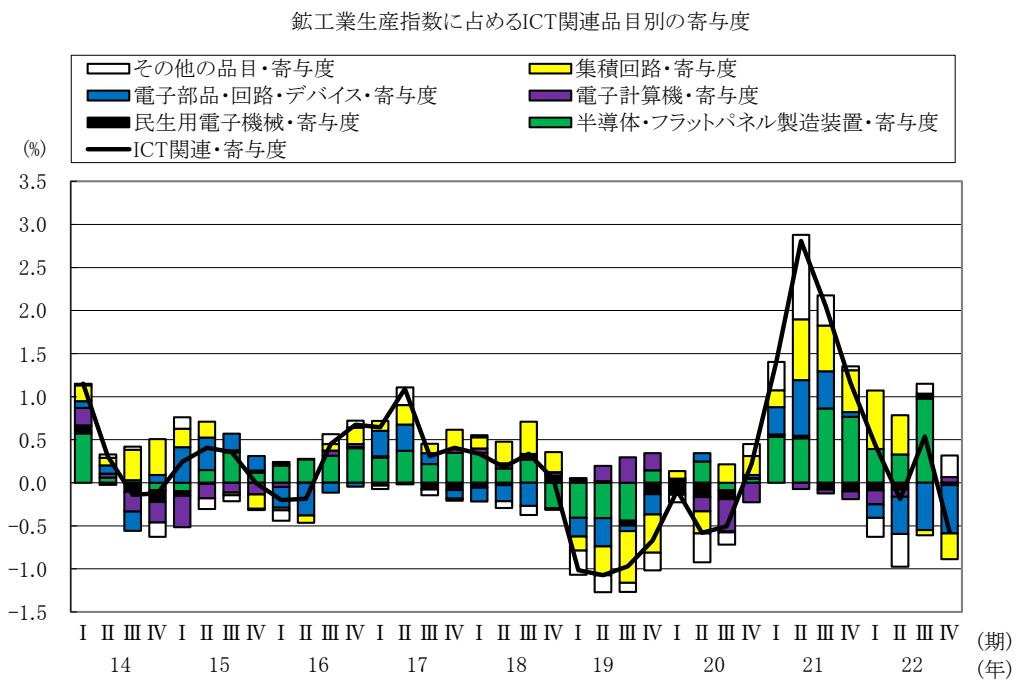
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、13 品目中 7 品目で増加した(増加品目数は前期と比べ 2 品目減少)。電子部品は減少幅がわずかに縮小したものの、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は減少に転じ、集積回路は減少幅が拡大した(図表 5)。日本半導体製造装置協会によると、半導体製造装置の 2022 年 12 月の販売高(確定値、3 カ月移動平均)は前年比 1.1% 増の 306,596 百万円¹とわずかに増加した。翌月 2023 年 1 月は 299,774 百万円(前年同期比マイナス 2.1% 減)と減少に転じている。半導体製造装置の低迷の背景には、世界的に半導

¹ 一般社団法人日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヶ月平均)半導体製造装置(日本製)」
<https://www.seaj.or.jp/statistics/>

体需要に陰りが出てきたことに加え、米国による次世代半導体の対中輸出規制の影響が出ているものと想定される²。

図表 5 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

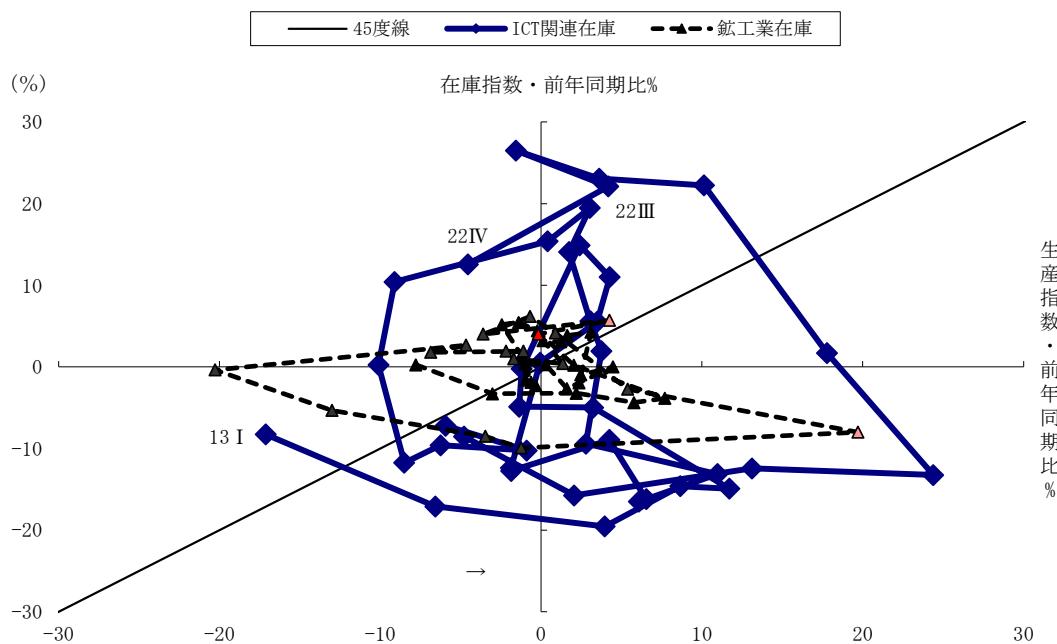
今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期 22.1%から 12.6%と、6 期連続で増加が継続したもののが増加幅は縮小した(前期 7-9 月に比べ 9.5 ポイント減)。生産の前年同期比は 4.2%からマイナス 4.6%減と減少に転じ(8.8 ポイント悪化)、第 2 象限に移動しており、在庫調整局面に位置する(図表 6)。ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、電子デバイスは減少に転じ、電池の増加幅が縮小した(図表 7)。電子デバイスは、アクティブ型液晶パネル(中・小型)は減少が継続している。集積回路は、そのほか(マイコン³、CCD⁴)とモス型半導体集積回路(メモリ)の増加が継続している。

² 半導体製造装置大手の東京エレクトロンは 2022 年 10~12 月期の中国向け製造装置の売上高は 7~9 月期と比べて 39%減少の 1,027 億円となり、その要因の一つとして、米国は 2022 年 10 月に次世代半導体技術や製造装置などをめぐる中国との取引を事実上、禁止し、米国製の装置が手に入らなくなつたことで、中国メーカーの半導体生産が一部で止まり、一緒に使われる東京エレクトロンの装置の売上が減少したこと(朝日新聞「東京エレクトロン、中国の売上高 4 割減 対中半導体規制も影響」(2023 年 2 月 9 日))。

³ マイクロコントローラ(Microcontroller、マイコン)は制御命令を得意としてシステムの制御を行う。

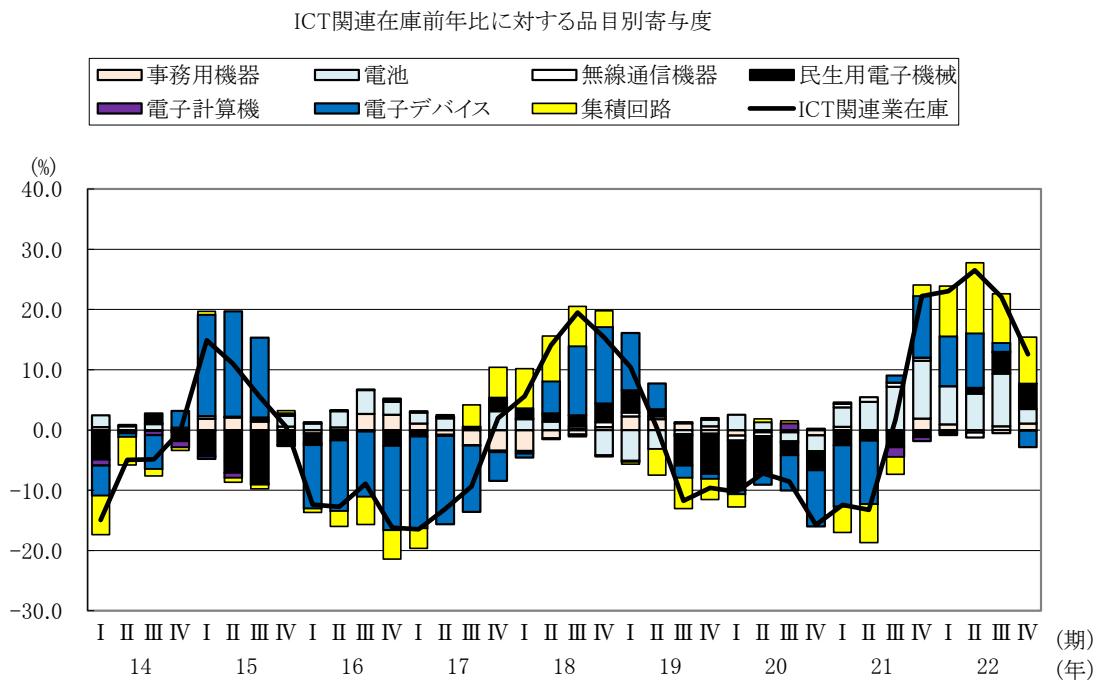
⁴ Charge Coupled Device(電荷結合素子)。光を電気信号に変える半導体センサー。画素と呼ばれる小さな素子が搭載されている。デジタルカメラやスマートフォンのカメラ、車載用で使われている。

図表6 在庫循環図(総合&ICT)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表7 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度

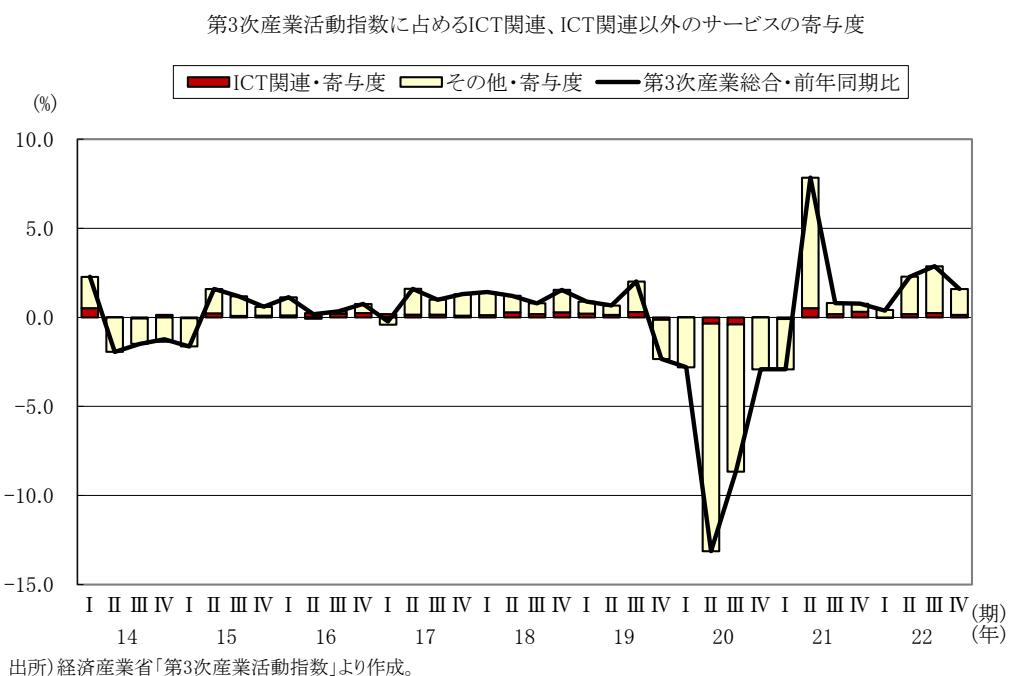


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2. ICT 関連サービス

2022年10-12月期のICT関連サービスは前年同期比1.3%と3期連続で増加した(図表2)。サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2022年10-12月期は前年同期比1.6%7期連続で増加し、それに対するICT関連サービスの寄与度は1.3%であった(図表8)。

図表 8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



ICT 関連サービスの品目別にみると、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトの増加幅が拡大したものの、ゲームソフトは減少に転じた(図表 9)。受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト等の情報サービスが堅調を継続しているのは、自動車等の製造業を中心に DX (デジタルトランスフォーメーション)に対する投資意欲の高まり⁵が背景にある。

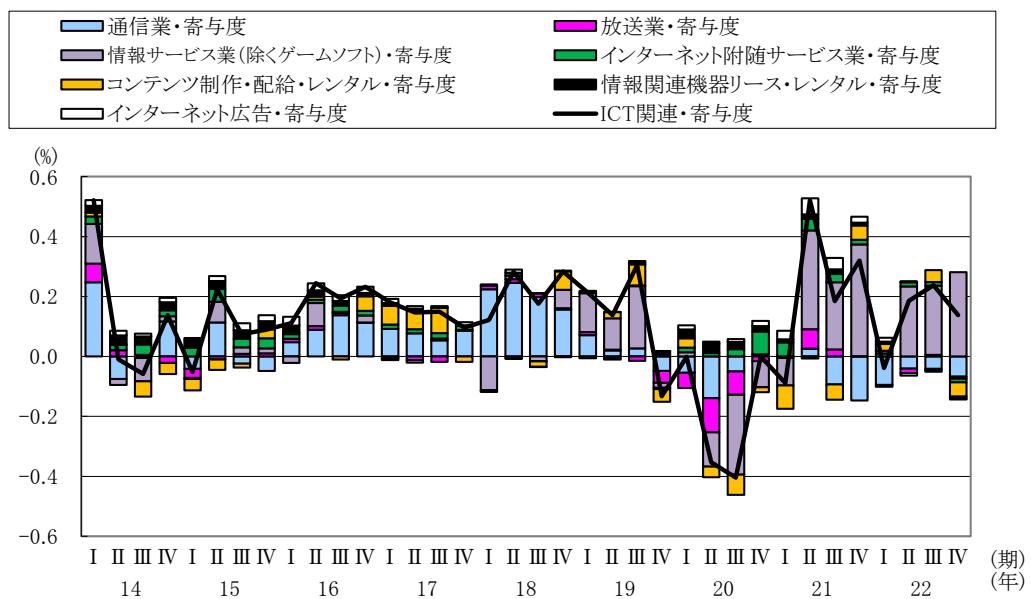
⁵ 例えば、リコーが中小企業向けに DX を支援する商品「スクラムパッケージ」の 10~12 月の販売数は、約 2 万本と同時期としては過去最高となっている（日本経済新聞電子版「リコー、22 年 4~12 月期純利益 18% 増 DX 支援が好調」（2023 年 2 月 7 日））

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC076140X00C23A2000000/> .

NECの決算発表では「国内ITサービスは第3四半期までの受注が好調に推移してきた。エンタープライズから始まったITサービスの受注は、2022年から社会公共、中堅中小など幅広い市場に広がっている。旺盛な需要を背景に、全体の売上・調整後営業利益ともに年間予想からの改善を図れると考えている」と言及されている（TECH+「NEC、2022年度3Q決算は增收増益 - ITサービス好調、9カ月累計で受注10%増」（2023年1月31日）
<https://news.mynavi.jp/techplus/article/20230131-2580211/>）。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

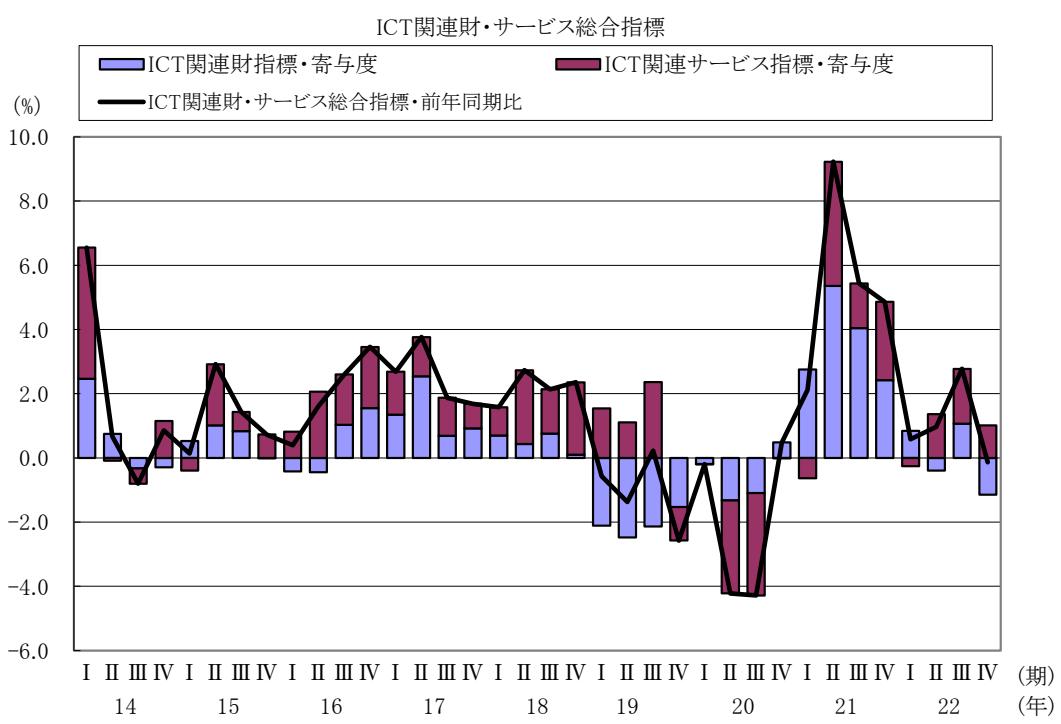


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2022 年 10 – 12 月期の ICT 経済(財・サービス総合)指数は前年同期比マイナス 4.6%と 9 期ぶりに減少に転じた(2022 年 7-9 月期に比べて 8.8 ポイント悪化、図表 10)。内訳を見ると、ICT 関連財は前期の増加から減少に転じ、ICT 関連サービスは 3 期連続で増加した。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

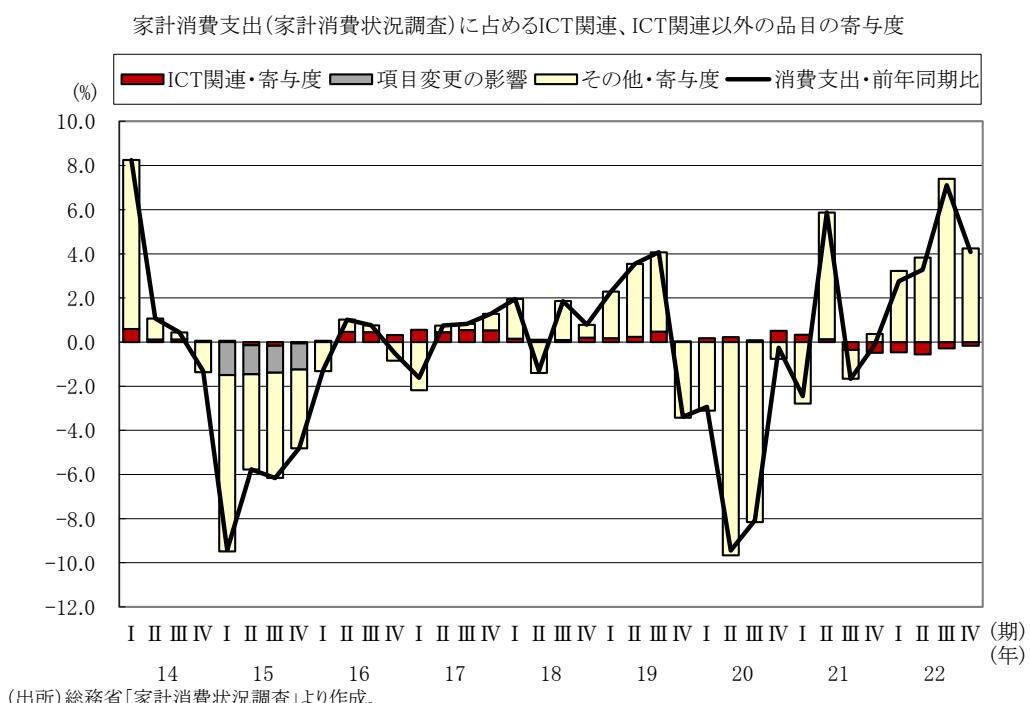
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2022年10~12月期のICT関連消費は6期連続で減少したが、前期（7~9月期）に比べると1.6ポイント悪化した（図表11）。

消費全体の動きは前年同期比4.1%と4期連続で増加した（同1.6ポイント改善）。それに対するICT関連消費の寄与度はマイナス0.2%となった。

図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



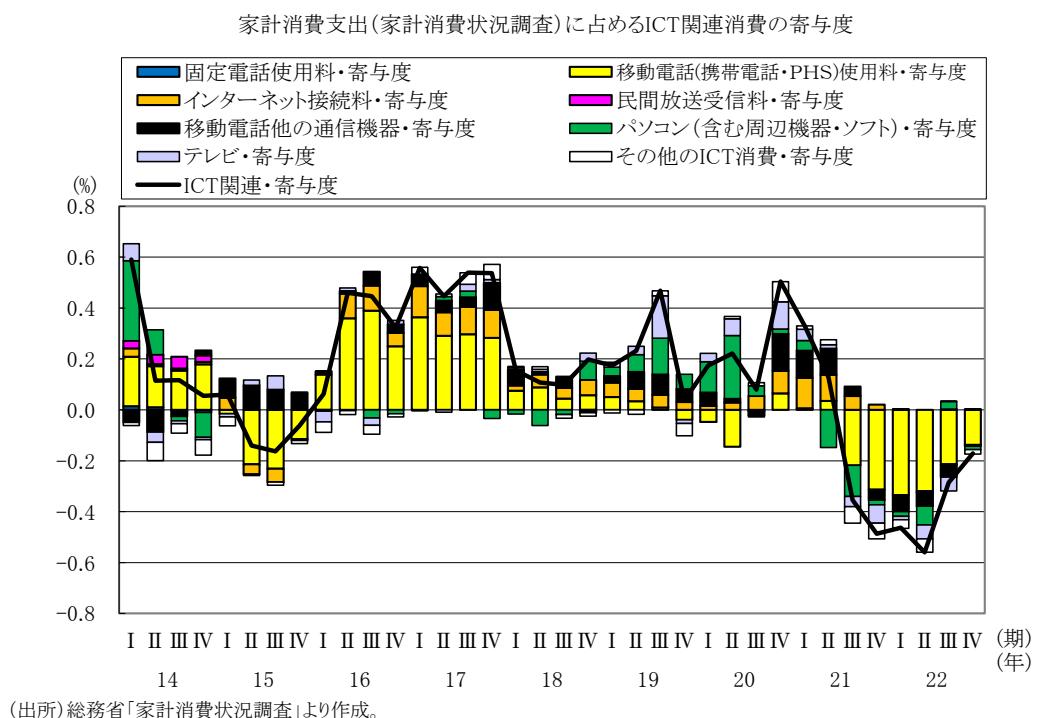
注：2017年1月以降の消費支出額全体は、2016年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018年1月以降は調査方法の変更の影響による変動を調整した値を使用。

内訳をみると、スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が縮小し、パソコン、インターネット接続料は減少に転じた（図表12）。モバイル通信・通話使用料の減少は、スマートフォン等の低料金プランの契約者数の増加⁶が背景にある。NTTドコモの2022年度第3四半期決算では2022年10~12月期のモバイルARPUは4,070円（前年同期比マイナス2.6%、同50円減）と

⁶ 総務省（2023）「携帯電話事業者各社が提供する新料金プランへの移行動向」（2023年3月3日）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000865729.pdfによると、新料金プランの契約者数は携帯電話契約者数（通信モジュール等を除く、2022年9月末時点で1億4,704万）の33.9%に相当。

なっており4-6月の同4.0%減、7-9月期のマイナス2.9%⁷と比べ、減少幅は縮小している。また、パソコン出荷は台数ベースでは減少している。JEITAの国内出荷統計によると、10-12月期の出荷台数は166万台(前年比マイナス2.8%)で、出荷金額は1,856億円(前年比5.4%増)であった⁸。2020年にテレワークや教育用等国の政策で需要が伸びたが、2021年以降は反動減が続いている。

図表12 家計消費状況調査支出に占めるICT関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

図表13は、「家計消費状況調査⁹」のインターネットを活用した支出総額と支出世帯の割合を示している。2022年10-12月期でみると、ネットショッピング支出額(インターネットを利用した支出総額を調査対象全世帯で除した金額)は68,931円、1カ月平均は22,977円(前年比3.5%増)、インターネットを通じて注文した世帯当たりの支出総額は、1カ月平均で43,164円(前年同期比6.0%増)と増加している。

インターネットショッピングを利用した世帯の割合(折れ線)は、2021年12月には56.0%に達し、それ以降は頭打ちになり、2022年12月には54.6%である。新型コロナウイルスの感染拡大

⁷ NTT決算資料(2023年2月10日)
<https://group.ntt.jp/ir/library/latest/>

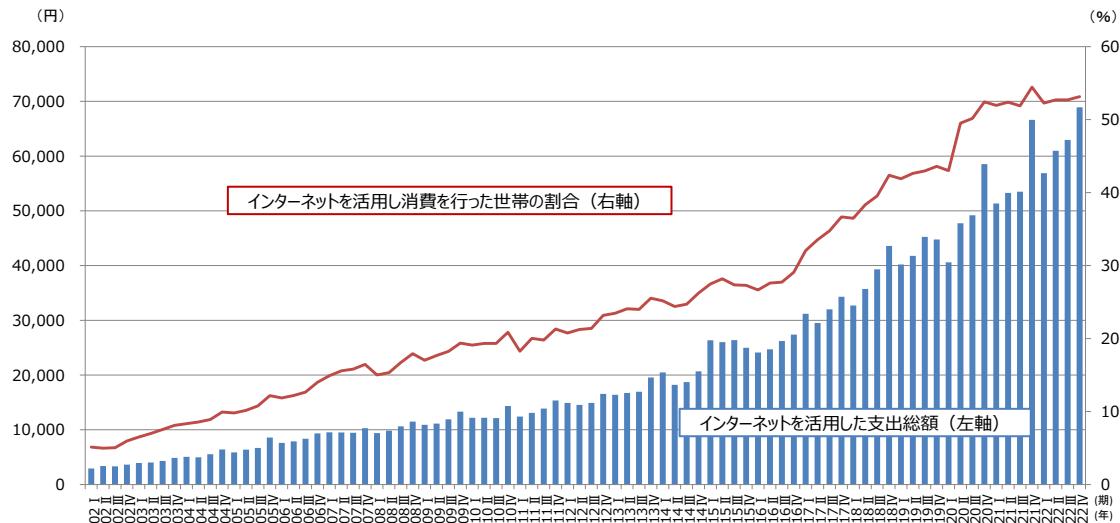
⁸ JEITA「2022年12月パーソナルコンピュータ国内出荷実績」

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/2022/12.html>

⁹ 同調査では、ネットショッピング(ネットを通じた商品・サービスの購入)に関して、食料や出前、健康食品、化粧品、家電、衣類、書籍、旅行関係費など、代表的な22項目の支出額を公表している。

防止を目的にした行動制限の緩和を背景にインターネットを利用した消費を行う世帯増加の勢いはなくなっている。

図表 13 インターネットを活用した支出総額、インターネットを活用した支出総額



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

図表 14 は、インターネットを利用した支出に占める各品目の寄与度を示している。2022 年 10 – 12 月期の品目別の寄与度をみると、サービス¹⁰は 5.1%、消費財¹¹はマイナス 1.5%、デジタルコンテンツ¹²はマイナス 0.1% とサービスのみ増加に寄与している。サービスの内訳をみると、その多くは旅行への支出の増加による。外出自粛の緩和や旅行費用の支援に関する政策を背景に、旅行への支出が増加している。

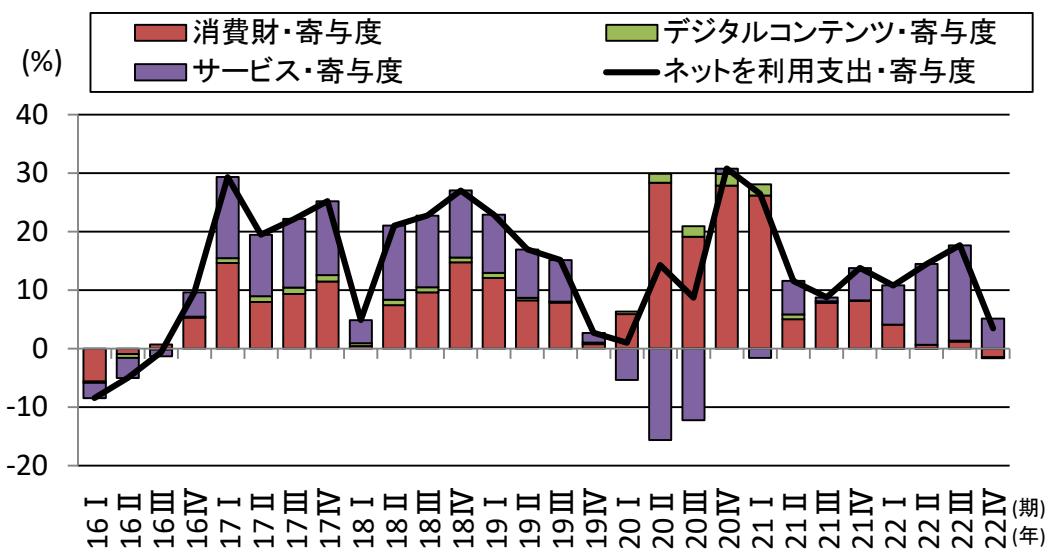
¹⁰ 旅行、チケット、保健等が含まれる。

¹¹ 食料、家具、家電、衣類、化粧品、保険・医療、書籍、自動車等関係用品、贈答品等が含まれる。

¹² 音楽・映像ソフト、ダウンロードコンテンツが含まれる。

図表 14 インターネットを利用した支出に占める各品目の寄与度

インターネットを利用した支出に占める各品目の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

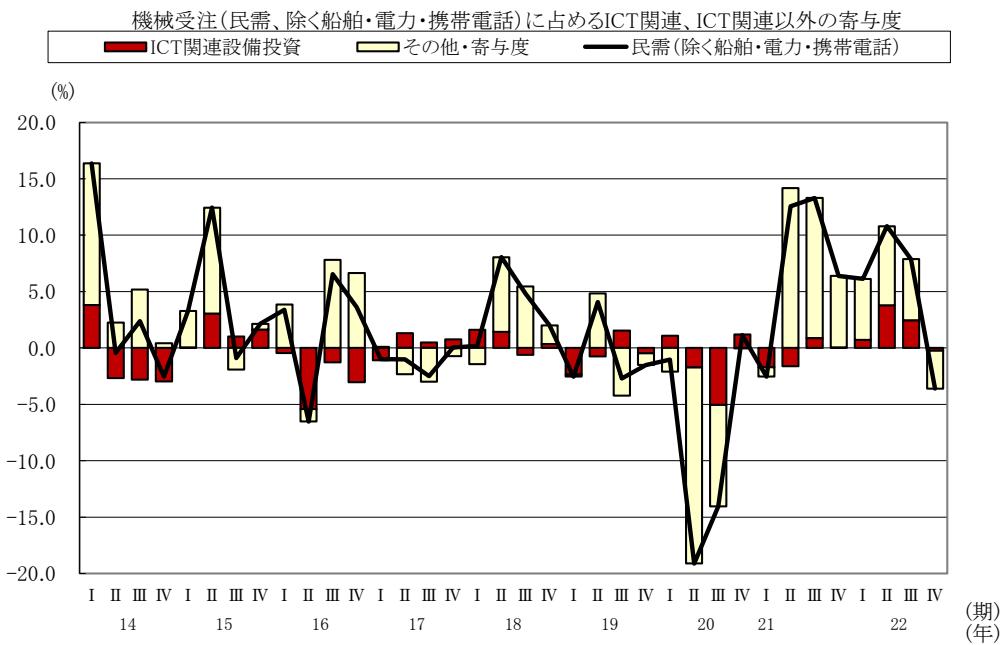
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2022 年 10 – 12 月期の ICT 関連設備投資(民需、除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比マイナス 0.7%となり、6 期ぶりに減少に転じた。前期（7-9 月期）に比べて 7.4 ポイント縮小した(図表 2)。

設備投資(民需、除く船舶・電力・携帯電話)全体の動きは、前年同期比マイナス 3.6%と 7 期ぶりに減少に転じた。その中で ICT 関連設備投資(民需)の寄与度はマイナス 0.3%となった(図表 15)。

図表 15 設備投資(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

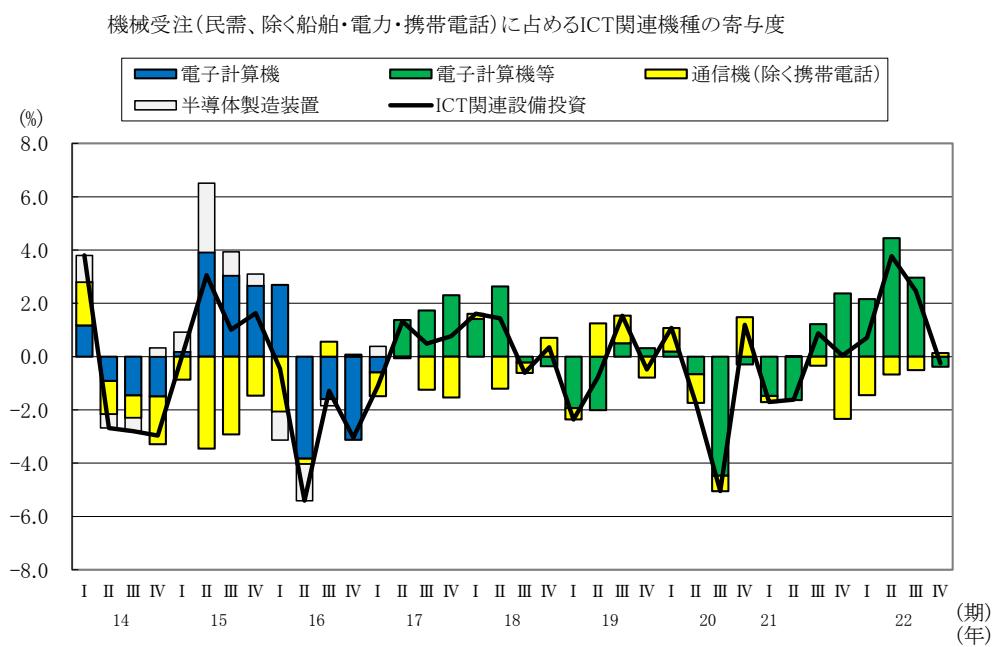


(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資(民需)の内訳をみると、電気計算機等は減少に転じたものの、通信機は増加に転じた(図表 16)。電子計算機等¹³は電気機械製造業向けが減少に転じた。通信機(除携帯電話)は、通信業向けの減少幅が拡大した。

¹³ 電子計算機と半導体製造装置の合計値。

図表 16 設備投資(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占めるICT関連機種の寄与度

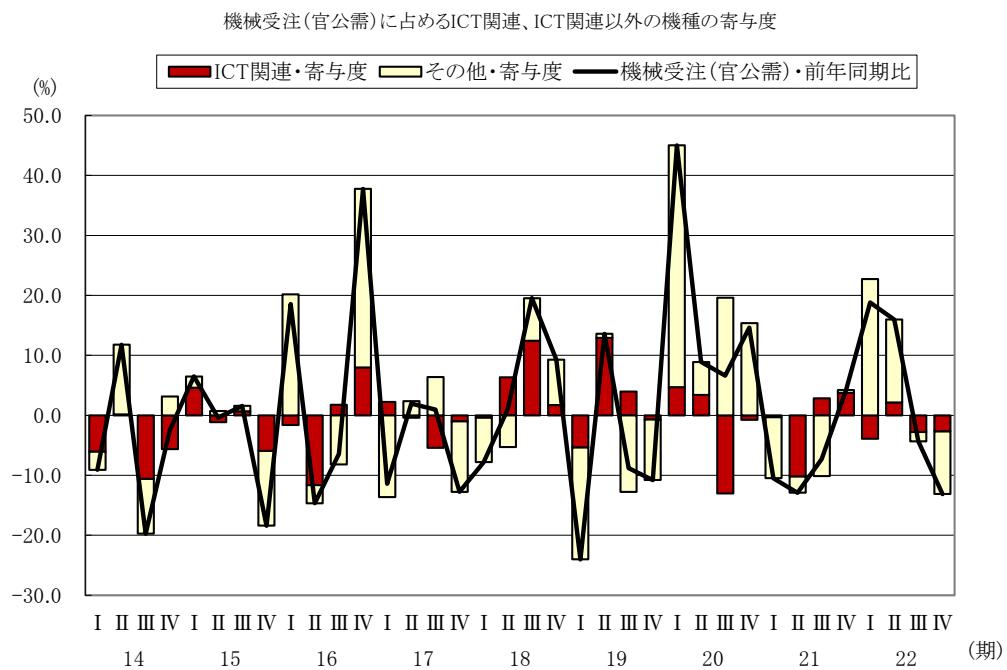


② 官公需

2022年10-12月期のICT関連設備投資(官公需)は前年同期比マイナス7.3%と2期連続で減少した(図表2)。

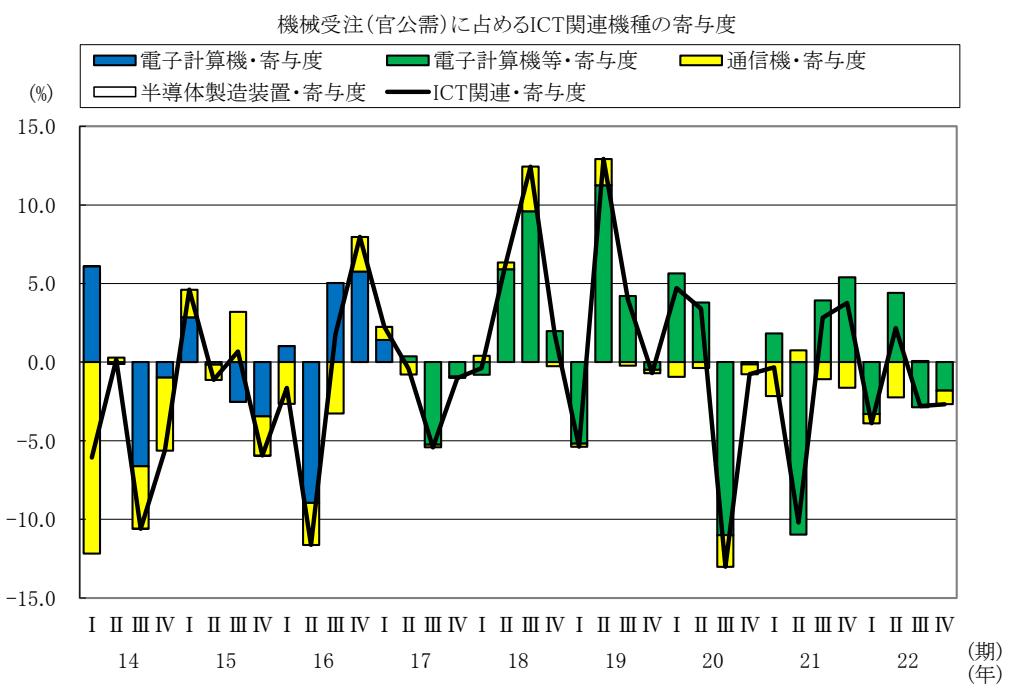
設備投資(官公需)全体の動きをみると、本期は前年同期比マイナス13.1%と2期連続で減少した。その中で、ICT関連設備投資(官公需)の寄与度はマイナス2.7%となった(図表17)。

図表17 設備投資(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



ICT関連設備投資(官公需)の内訳を見ると、電子計算機等は減少幅が縮小し、通信機は減少に転じた(図表18)。

図表 18 設備投資(官公需)に占める ICT 関連機種別の寄与度



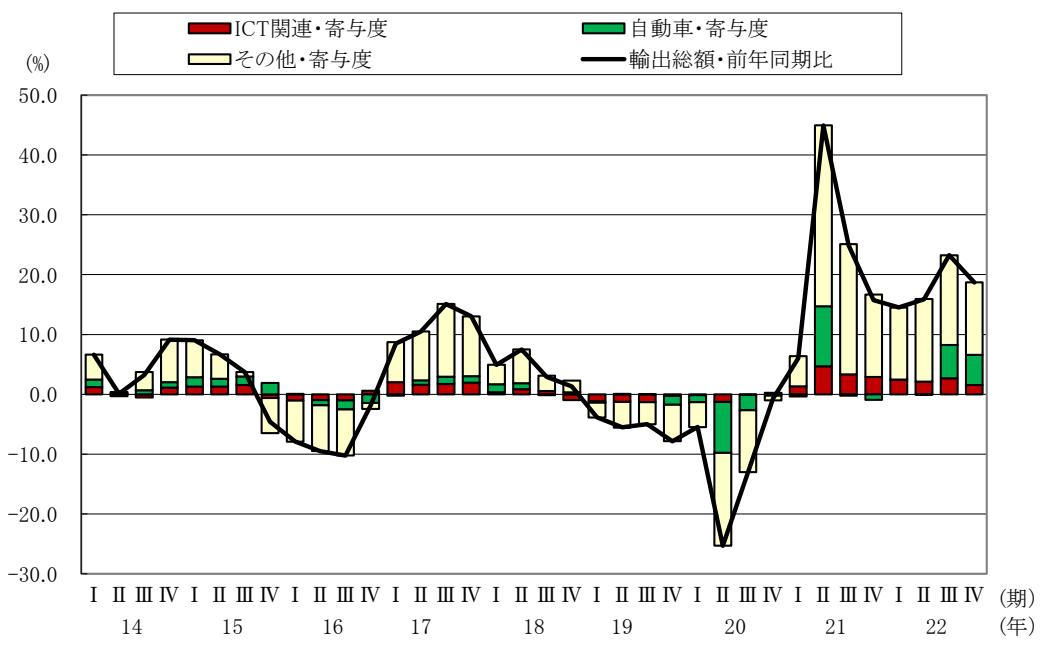
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2022 年 10 – 12 月期の ICT 関連輸出は前年同期比 10.8%と 9 期連続で増加した。輸出全体は、前年同期比 34.2%と増加した。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度は 1.5%となつた(図表 19)。

図表 19 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

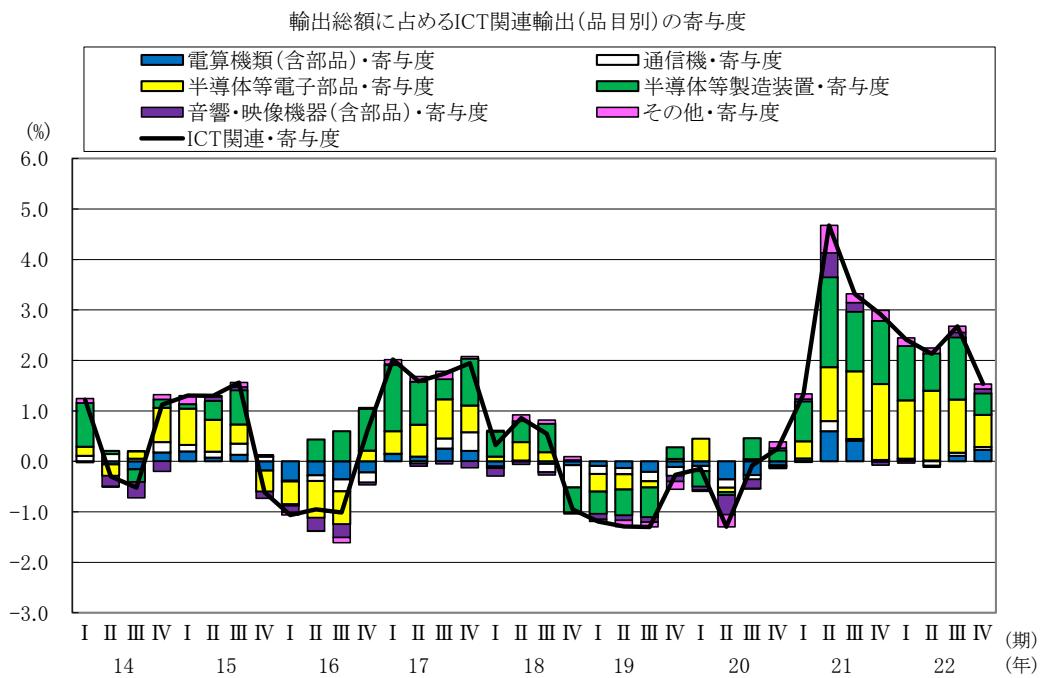


(出所)財務省「貿易統計」から作成。

輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別にみると、半導体等電子部品、半導体製造装置の増加幅は縮小したが、電算機類(含周辺機器)は増加幅が拡大した(図表 20)。

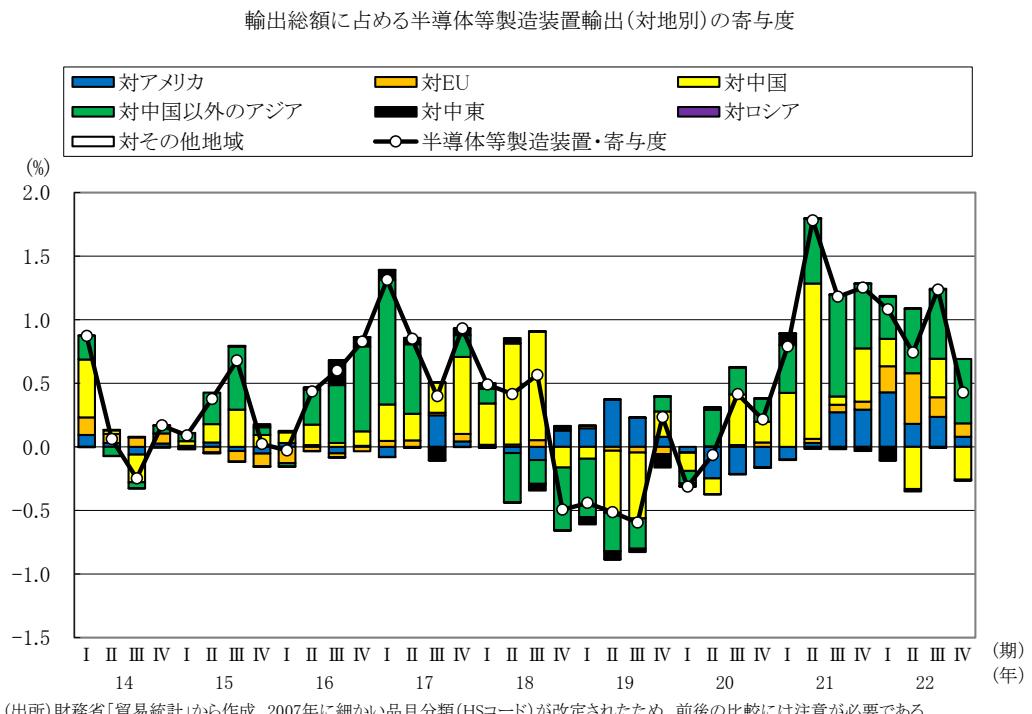
半導体等製造装置は、対中国が減少に転じたほか、対アメリカの増加幅が縮小したものの対中国以外のアジアは増加幅を維持小した(図表 21)。半導体等電子部品は、対中国、対中国以外のアジアの増加幅が縮小した。半導体製造装置の増加幅の縮小の背景には、米国による次世代半導体の対中輸出規制の影響が出ていることが想定される。電算機類の部分品が含まれる事務用機器は、対アメリカ、対中国の増加幅が拡大した。通信機は、対アメリカの増加幅が縮小し、対中国以外のアジアの増加幅が拡大した。

図表 20 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。

図表 21 輸出総額に占める半導体製造装置の輸出(対地別)の寄与度



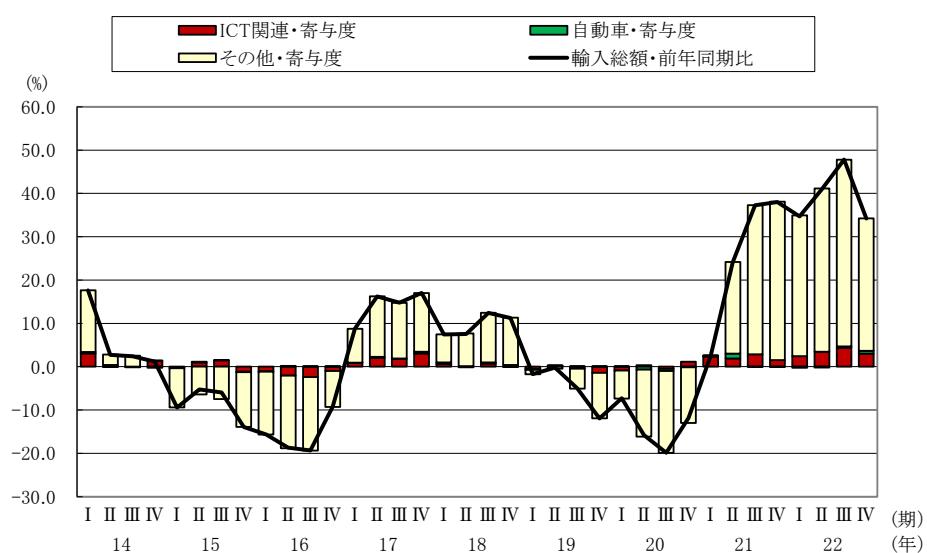
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2022年10－12月期のICT関連輸入は、前年同期比22.7%増と9期連続で増加した。また、輸入全体では、前年同期比34.2%増となり、前期に続き大幅に増加した。輸入全体に対するICT関連輸入の寄与度は3.0%となった(図表22)。

図表22 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

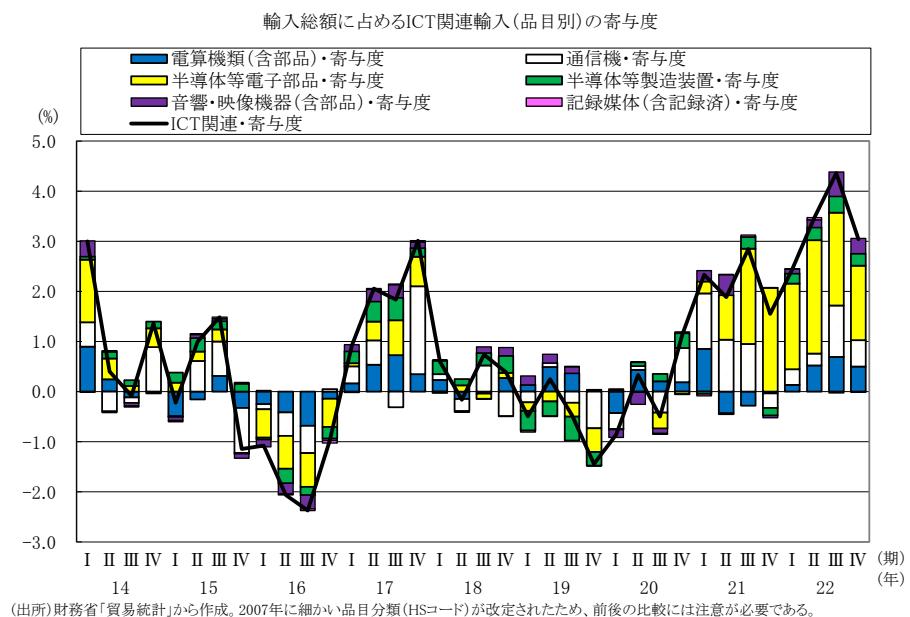


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、通信機、半導体等電子部品、半導体等製造装置は増加幅が縮小した(図表23)。

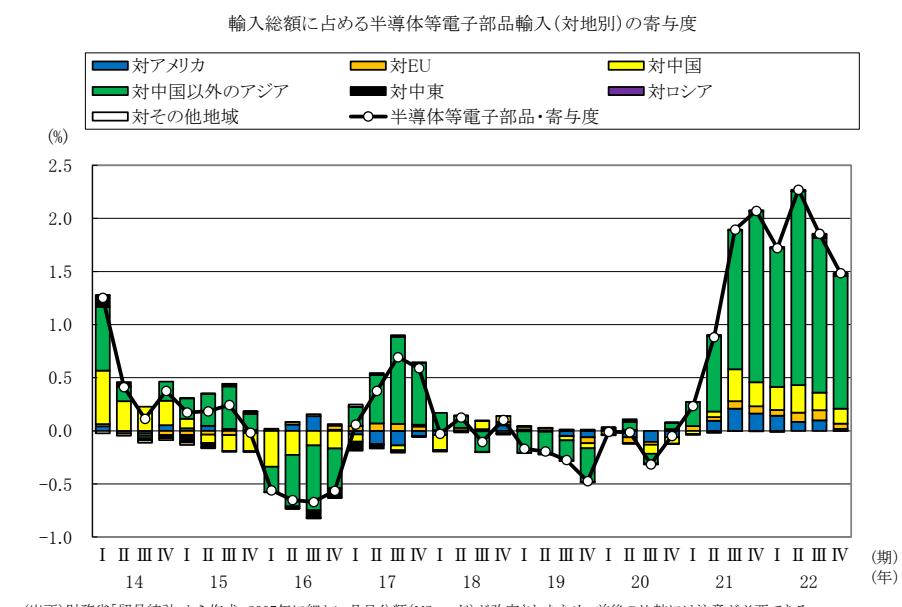
半導体等電子部品は、对中国と中国以外のアジアの増加幅が縮小した(図表24)。通信機は、对中国の増加幅が縮小し、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した。事務用機器(電算機類(含む周辺機器)、電算機類の部分品)は、对中国の増加幅が縮小し、对中国以外のアジアの増加幅が拡大した。ただし、ICT輸入は数量ベースでは前年同期比で3期連続減少している点は注意を要する。

図表 23 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



※2018年1-3月期データから過去に遡及して品目を変更

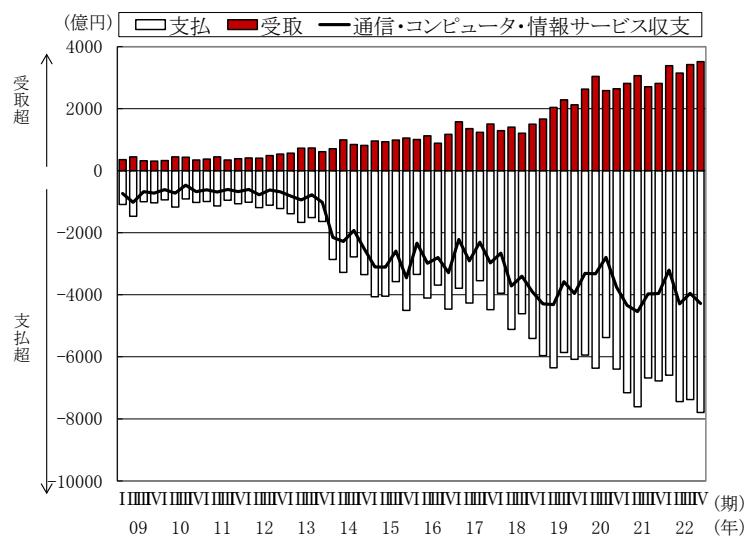
図表 24 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



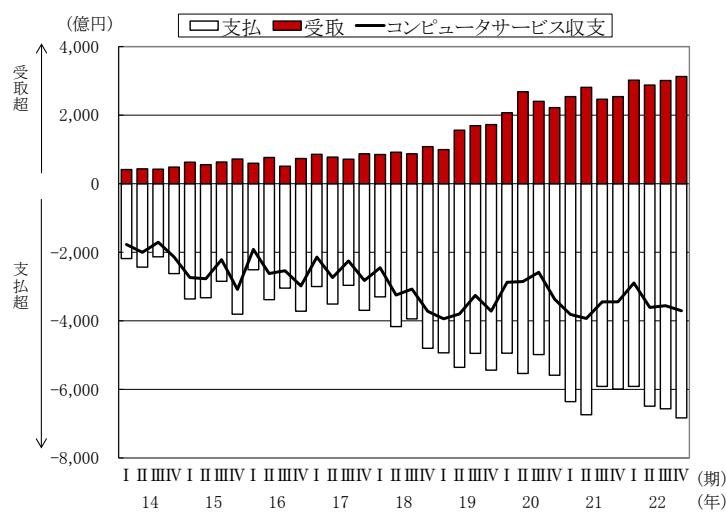
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過額が 2014 年以降増加傾向にある。2022 年 10－12 月期は受取額の増加に比べ支払額が増加し、赤字幅はわずかに拡大している(図表 25)。構成割合の多くを占めるコンピュータサービス¹⁴収支は受取額の増加に比べ支払額が増加し、赤字幅がわずかに拡大している(図表 26)。

図表 25 通信サービス・コンピュータ・情報サービスの国際収支



図表 26 コンピュータサービスの国際収支



¹⁴ コンピュータサービスでは、ソフトウェアの委託開発、コンピュータによる情報処理、ウェブページの設計・製作、ハードウェアのコンサルティング・維持修理、ハードウェアの設置・ソフトウェアのインストール等のサービス取引を計上。ゲーム等の汎用ソフトウェアをエンドユーザーがオンラインで入手した場合（サブスクリプション契約を含む）のライセンス料やソフトウェアの著作権の売買代金を含む（但し、音楽・映像ソフトウェアについては、「音響映像・関連サービス」に計上）。

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指數」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※ E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※ B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※ B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供 サービス業※B2		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末（PDA）※ D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービ ス業※B2		カーナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5
採用 項目	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作業※B3		パソコン（タブレット型を含 む。周辺機器・リモコン除く） ※D8	【輸出のみ】通信ケーブル ※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル ※B3		ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※ D9	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム（ソフトは除 く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラ は除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含 記録済）※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料（受信）※ D1	
				衛星デジタル放送視聴料※ D2	
集計方法	ウェイト（付加価値額）を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を 除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2 人以上世帯）	合計
	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1：2017年6月以降廃止 (電子計算機等に統合)	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊産業 用機械	※B2：1998年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2：2014年以前は移動電 話機（携帯電話機・PHS）使 用料（携帯電話・PHS）使 用料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用 機械、2007年以前はその他の 一般機械、2012年以前は その他の業務用機械	※B3：2008年以降採用	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電 話機（携帯電話機・PHSの本 体価格と加入料）という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だっ たものが分割	※B4：2003年以降採用		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編			※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A6：2013年以降廃止			※D6：2007年以前はイン ターネット接続機能付き カーナビゲーション	
注	※A7：2012年以前は半導体 部品			※D7：2009年以前はデジタ ル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A8：2003年以降採用			※D8：2014年以前はパソコ ン（ディスプレイのみ、キーボードのみを含む）と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く	
	※A9：2003年以降採用、 2008年以降廃止			※D9：2009年以前はデジタ ル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A10：2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D10：2014年以前はテレビ ゲーム（ソフト含む）	
				※D11：2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジタ ルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジタ ルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はイン ターネット接続料（プロバ イダー料金など※D15）とケーブ ルテレビ受信料（インターネット接 続サービスとセト契約の場合）が 集計	
				※D15：2009年以前はプロバ イダー料と通信料、プロバ イダー料を集計	

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.76

〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町2-14-10
アーバンネット日本橋ビル
TEL 03-3663-7152
情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム
主席研究員 野口正人
上席主任研究員 手嶋彩子
主任研究員 山本悠介
主任研究員 鶴尾 哲
研究員 張 怡

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。
ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)